

令和6年度～令和8年度 GSS 利用及び
データ駆動型行政加速化サービスにかかる
外部公開用 Web システム等

要件定義書（案）

経済産業省

目次

1	システムの概要.....	3
1. 1	対象システム名.....	3
1. 2	基本構想.....	3
(1)	対象システムが実現する業務の概要.....	3
(2)	移行対象の現行システム.....	3
(3)	移行対象の現行 Web サイト一覧.....	3
(4)	移行対象の規模.....	4
ア	当省職員及び事業者等の利用者数.....	4
イ	現在保有しているコンテンツ等のデータ量.....	4
ウ	外部公開用 Web サイトアクセス件数.....	5
エ	メールマガジン配信件数.....	5
2	技術要件.....	5
(1)	本システムの構成.....	5
(2)	本システムの機能.....	5
(3)	ユーザビリティ及びアクセシビリティの要件.....	6
(4)	継続性に係る要件.....	6
(5)	データ移行の要件.....	7
(6)	メールマガジン.....	7
(7)	アンケート及び問い合わせ.....	7
(8)	Web サイトの品質確保.....	7
(9)	リンク切れチェック.....	8
(10)	導入予定の CMS について.....	8
(11)	データ移行.....	8
(12)	災害時などにおける情報発信.....	8
(13)	他事業者への円滑な引き継ぎに関する事項.....	8

1 システムの概要

1. 1 対象システム名

外部公開用 Web システム等

1. 2 基本構想

(1) 対象システムが実現する業務の概要

表 1 のとおり。

項番	業務	業務の概要
1	コンテンツ公開業務（本番用）	国民が閲覧する 23 種類の静的コンテンツ（本番用）を管理する
2	コンテンツ公開業務（検証用）	検証環境で登録した静的コンテンツ（検証用）を省内から閲覧可能な検証用 URL で公開して検証する
3	CMS 管理業務（本番環境）	テンプレート管理、申請管理、権限管理等の CMS の基本的な機能を用いて静的コンテンツの管理業務をする
4	CMS 管理業務（検証環境）	本番環境と同等の機能を有する検証環境を用いて検証用の静的コンテンツの管理業務をする
5	アクセス解析業務	公開したコンテンツのアクセス件数・アクセス元 IP アドレス等のアクセスログの集計／分析業務をする
6	サイト内検索業務	国民がキーワード等を入力して Web サイト内の公開されたコンテンツを検索する
7	コミュニケーション管理業務	メールマガジンの配信、アンケートフォーム、問い合わせ受付フォームを設置しコミュニケーションを図る
8	セキュリティ対応業務	セキュリティ対策の実施状況について情報を収集・出力する

表 1. 業務の概要

(2) 移行対象の現行システム

経済産業省 外部公開用 Web システム等

なお、現行の上記システムにかかる情報は、「仕様書 9.(1)入札公告期間中の資料閲覧等」に記載する方法により閲覧可能である。

(3) 移行対象の現行 Web サイト一覧

現在公開している Web サイト一覧及びインターネット上に公開されているコンテンツの目安となるデータ容量について、表 2 に示す。

項番	サイト	URL	目安となる 容量(GB)
1	本省	https://www.meti.go.jp	242

2	資源エネルギー庁	https://www.enecho.meti.go.jp	34
3	中小企業庁	https://www.chusho.meti.go.jp	36
4	北海道経済産業局	https://www.hkd.meti.go.jp	3
5	東北経済産業局	https://www.tohoku.meti.go.jp	44
6	関東経済産業局	https://www.kanto.meti.go.jp	16
7	中部経済産業局	https://www.chubu.meti.go.jp	10
8	近畿経済産業局	https://www.kansai.meti.go.jp	11
9	中国経済産業局	https://www.chugoku.meti.go.jp	3
10	四国経済産業局	https://www.shikoku.meti.go.jp	2
11	九州経済産業局	https://www.kyushu.meti.go.jp	5
12	ものづくり日本大賞	https://www.monodzukuri.meti.go.jp	1
13	北海道産業保安監督部	https://www.safety-hokkaido.meti.go.jp	1
14	関東東北産業保安監督部 東北支部	https://www.safety-tohoku.meti.go.jp	1
15	関東東北産業保安監督部	https://www.safety-kanto.meti.go.jp	1
16	中部近畿産業保安監督部	https://www.safety-chubu.meti.go.jp	1
17	中部近畿産業保安監督部 近畿支部	https://www.safety-kinki.meti.go.jp	1
18	中国四国産業保安監督部	https://www.safety-chugoku.meti.go.jp	2
19	中国四国産業保安監督部 四国支部	https://www.safety-shikoku.meti.go.jp	1
20	九州産業保安監督部	https://www.safety-kyushu.meti.go.jp	1
21	那覇産業保安監督事務所	https://www.safety-naha.meti.go.jp	1
22	電力取引監視等委員会	https://www.emsc.meti.go.jp	8
23	特許庁	https://www.jpo.go.jp	52

表 2. Web サイト一覧及びコンテンツ容量（目安）

（4）移行対象の規模

ア 当省職員及び事業者等の利用者数

（ア）外部公開用 Web

約 1,100 ユーザ

（イ）コミュニケーション管理

約 365 ユーザ

イ 現在保有しているコンテンツ等のデータ量

（ア）外部公開用 Web（令和 6 年 5 月時点）

テキスト、画像、PDF 等のデータ 約 530GB（管理用データ等を含む）

（イ）CMS コンテンツ（令和 6 年 5 月時点）

テキスト、画像、PDF等のデータ 約 3,120GB
(ウ) メールマガジン、アンケート、問合せフォーム（令和 6 年 5 月時点）
約 30GB

ウ 外部公開用 Web サイトアクセス件数

(ア) 通常時

約 11,000 件／分

(イ) ピーク時

約 36,000 件／分

エ メールマガジン配信件数

(ア) 令和 5 年 1 月から 12 月における月あたりの平均配信数

約 745,000 件

2 技術要件

(1) 本システムの構成

想定している構成図を図 1 に示す。

当省職員は、デジタル庁が調達・運用するガバメントソリューションサービス（以下、「GSS」という。）のネットワーク環境に接続されている GSS 端末より、インターネット経由で本システムに接続する。

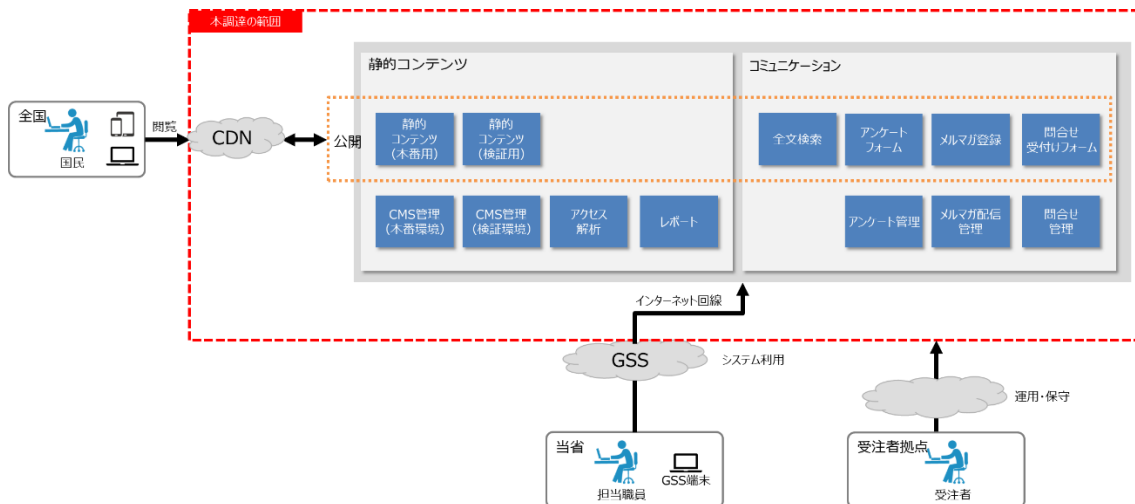


図 1 構成図（想定）

(2) 本システムの機能

当省職員の業務を実現するための、本システムに具備する基本的な機能及び主な処理の想定を表 3 に示す。

本調達では、以下の基本的な機能を実現する本システム及びそれを活用する仕組みを提案すること。

項番	業務	想定する基本的な機能	想定する主な処理
1	コンテンツ公開業務 (本番環境)	サーバ証明書更新	サーバ証明書を更新手続きする
2	コンテンツ公開業務 (検証環境)	サーバ証明書更新	サーバ証明書を更新手続きする
3	CMS管理業務 (本番環境)	CMSユーザ管理	CMSユーザを登録、変更、削除する
4		権限グループの管理	CMSの権限グループを登録、変更、削除する
5		コンテンツアクセス制御	コンテンツアクセス制御設定をする
6		承認ルートの管理	承認ルート(通常時／緊急時)を設定する
7		入力テンプレートの管理	入力テンプレートを登録、変更、削除する
8		コンテンツ登録	テンプレートを用いて作成したコンテンツの配信期間を設定し、登録する
9		不要コンテンツの削除	過去データの削除条件を確認し、不要コンテンツを削除する
10		アクセシビリティチェック	登録／変更するコンテンツのアクセシビリティチェックをする
11		リンク切れチェック	リンク切れしているURL及び浮遊ページをチェックする
12		ファイル・フォルダ一括取得	ファイル・フォルダを一括取得する
13	CMS管理業務 (検証環境)	コンテンツ登録	検証目的で作成したコンテンツを登録する
14	アクセス解析業務	集計／分析	職員からの申請に基づきアクセスログを集計及び分析する
15		アクセス元IPアドレスの調査	職員からの申請に基づき対象のアクセス元IPアドレスを調査する
16	サイト内検索機能	サイト内検索	国民がキーワード等を入力して公開されたコンテンツを検索する
17	コミュニケーション管理業務	メールマガジンの配信、アンケート、問い合わせ受付	[go.jp]ドメインを使用してメルマガの配信や配信先、アンケート、問い合わせの等を管理、集計等をする
18	セキュリティ対応業務	セキュリティ対応状況確認	情報セキュリティ監査のために情報を収集し、必要なデータを出力する。

表 3 機能及び処理想定

(3) ユーザビリティ及びアクセシビリティの要件

本システムのユーザビリティ要件を表 4、アクセシビリティ要件を表 5 に示す。

No.	ユーザビリティ分類	ユーザビリティ要件
1	画面構成	- 何をすればよいかが見て直ちにわかるような画面構成にすること - 無駄な情報、デザイン及び機能を排し、簡潔でわかりやすい画面にすること - 十分な視認性のあるフォント及び文字サイズを用いること - 画面の大きさや位置の変更ができること
2	操作方法の分かりやすさ	- 無駄な手順を省き、最小限の操作、入力等で利用者が作業できるようにすること - 画面上で入出力項目のコピー及び貼付けができること - 業務の実施状況によっては、ショートカットや代替入力方法が用意されること（例えば、片手だけで主要な操作が完了することが求められたり、マウスを利用することが困難であったりする場合が考えられる）
3	指示や状態の分かりやすさ	- 操作の指示、説明、メニュー等には、利用者が正確にその内容を理解できる用語を使用すること - 必須入力項目と任意入力項目の表示方法を変える等各項目の重要度を利用者が認識できるようにすること - システムが処理を行っている間、その処理内容を利用者が直ちにわかるようにすること
4	エラーの防止と処理	- 利用者が操作、入力等を間違えないようなデザインや案内を提供すること - 入力内容の形式に問題がある項目については、それを強調表示する等、利用者がその都度その該当項目を容易に見つけられるようにすること - 問い合わせフォーム等については、確認画面等を設け、利用者が行った操作又は入力の取消し、修正等が容易にできるようにすること - 重要な処理については事前に注意表示を行い、利用者の確認を促すこと - エラーが発生したときは、利用者が容易に問題を解決できるよう、エラーメッセージ、修正方法等について、わかりやすい情報提供をすること
5	ヘルプ	利用者が必要とする際に、ヘルプ情報やマニュアル等を参照できるようにすること

表 4 ユーザビリティ要件

項番	アクセシビリティ分類	アクセシビリティ要件
1	指示や状態のわかりやすさ	色の違いを識別しにくい利用者（視覚障害のかた等）を考慮し、利用者への情報伝達や操作指示を促す手段はメッセージを表示する等とし、可能な限り色のみで判断するようなものは用いないこと

表 5 アクセシビリティ要件

(4) 継続性に係る要件

本システムの継続性にかかる要件を表 6 に示す。

No.	バックアップ種別	バックアップ領域	取得頻度	保管数	備考
1	システムバックアップ	システム領域	システム更新時 (パッチ適用等)	1世代	次回のシステムバックアップ が完了するまで保管
2	フルバックアップ	コンテンツ等領域	週次	2世代	
3	差分バックアップ	コンテンツ等領域	日次	7世代	

表 6 アクセシビリティ要件

(5) 移行の要件

移行等に関する計画をまとめた「移行計画書」を作成し、担当職員の承認を得ること。「移行計画書」には、標準ガイドライン等を踏まえ、文言を統一する等第三者にも容易に把握可能でかつ継承可能な形式で作成すること。なお、表 7 に記載の移行対象データを含めた移行計画書を作成すること。受注者は移行にあたり、当省にて準備するデータ等がある場合には、提案書に記載すること。また、セキュリティを配慮した移行方法を提案すること。本システムのデータの形式等は担当職員と協議の上、決定すること。具体的には、本システムのデータ構造を明示し、保有・管理するデータの変換、移行要領の策定、例外データ等の処理方法等に関する手順書を作成すること。また、上記手順書に従い、データを変換・移行した後は、移行後のデータだけでなく、例外データ等についても確認を行い、データの信頼性の確保を図り、移行を行うこと。

No.	移行元	移行対象データ	補足
1	外部公開用Webサービス	「1.2 (3)管理対象情報一覧(静的コンテンツ)」に示す23サイトで公開されている全コンテンツ	- 公開コンテンツは約63万件(令和6年5月時点) - 一部のコンテンツのURLは見直す予定
2	メールマガジン配信サービス	メールマガジン登録者情報	約245,900件(令和6年6月時点)

表 7 移行対象データ

(6) メールマガジン

提案者は、以下の URL を参照の上、現行の内容を踏襲する仕組みをアウトプットイメージも含めて提案すること。

<https://www.meti.go.jp/mailservices/index.html>

(7) アンケート及び問い合わせ

提案者は、以下の URL を参照の上、現行の内容を踏襲する仕組みをアウトプットイメージも含めて提案すること。

https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/honsyo03/meti_toiawase

(8) Web サイトの品質確保

1. 2 (4) ウに示す、通常時のアクセス件数に耐えうる構成で稼働させ、ピーク時はオートスケールにより、本サービスを 24 時間 365 日継続させる必要がある。

提案者は、CDN を利用する等、レスポンス低下を招かない仕組みをアウトプットイメージも含めて提案すること。

また、2 (3) ユーザビリティ及びアクセシビリティに係る表 4、表 5 の要件以外にも、

Web サイトのユーザビリティ及びアクセシビリティを確保するための方策や機能について、アクセシビリティとユーザビリティのそれぞれのアウトプットイメージも含めて提案をすること。

(9) リンク切れチェック

提案者は、2(2)項番11に示す本機能について、職員によるページ作成時、管理者等による一括、浮遊ページ検索などさまざまなシーンで実現可能となる仕組みをアウトプットイメージも含めて提案をすること。

(10) 導入予定の CMS について

提案者は2(2)項番3～13を踏まえた導入予定の CMS について、その機能や選定理由等を含めて説明をすること。

また、よりユーザビリティに資する実現可能な機能についてアウトプットイメージを提案すること。

(11) データ移行

本調達では、現行の CMS や外部公開用 Web などからのデータ移行が必要となる。

提案者は、想定する移行手順や実績（特に中央省庁）を含めた上でアウトプットイメージを提案すること。また、データ移行をする中で、例えば、掲載期間の経過した情報の取り扱い等、よりユーザビリティに資するアウトプットイメージを提案すること。

(12) 災害時などにおけるメッセージ

災害時など本システムが停止した際、可能な限り副系を保持せずに、閲覧者に本システムがメンテナンス中であるなど閲覧不可であることを停止から30分以内に表示できること。

提案者は、災害時など本システムが停止した際、閲覧者にメッセージを表示する仕組みをアウトプットイメージも含めて提案をすること。

(13) 他事業者への円滑な引き継ぎに関する事項

特定の事業者や製品、技術等に依存することなく、他者による保守、追加開発が可能なシステム構成であること。

特定の事業者が保有するハードウェア、ソフトウェア及びライセンスを前提としないこと。

提案者は提案する製品等において、運用・保守時における各種作業を想定し、提案を行うこと。なお、詳細について受注後に担当職員と協議の上、決定すること。